

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	防災施設整備事業費補助金		部課コード	0507	予算事業科目	010201150170	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部長名(2次評価者)	中澤 慎二		個別事務	全部	010201150170	-		
	担当部署	危機管理室	所属長名(1次評価者)	有澤 和彦					-		
	電話番号	088-823-9040	E-mail	kc-050700@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	災害に強いまちづくりを進めるため、自然の循環作用にも配慮しながら、都市防災構造化を推進するとともに、市民と行政とが一体となった防災対策、応急活動を行う自主防災組織の育成・強化、災害に強い人材育成などに取り組みます。
款	02 総務費	政策	01 災害に強いまちづくり		
項	01 総務管理費	施策	04 地域防災対応力の向上		
目	15 防災費	区分	01 地域防災対策の確立		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	災害対策基本法、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例	
市条例・規則・要綱等	高知市防災施設等整備事業助成要綱	
その他(計画、覚書等)	高知市地域防災計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	本市に対し、[自主防災組織結成届]を提出した概ね50世帯以上が加入する「自主防災組織」	
意図	どのような状態にしていくのか	地域住民による自主的な防災組織の育成と、災害に強いまちづくりを図る。	
手段	事業実施体制等	職員による事業の実施	事業開始年度 昭和53年度
			事業終了年度 -
活動内容	どのような事業活動を行うのか	地域の自主防災組織が行う防災施設等の整備事業に対し、事業費の一部を助成する。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	交付団体数	申請のあった団体については予算の範囲内で必要な補助を行う。
	B		
	C		

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	交付団体数	目標 13団体	34団体	40団体	49団体		
			実績 13団体	34団体	40団体			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	1,500	2,204	1,959	2,300		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	1,500	2,204	1,959		2,300
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,250	3,750	4,500	5,250		
		正規職員 (千円)	2,250	3,750	4,500	5,250		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.30	0.50	0.60	0.70		
		正規職員 (人)	0.30	0.50	0.60	0.70		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		3,750	5,954	6,459	7,550		
市民1人当たりコスト (円)		11	17	19				
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				
					総コスト/年度末人口			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- ①高知市防災施設等整備事業補助金に対しての地域からの交付申請は多数ある
- ②現状は予算額に対して地域からの交付申請額が上回り、申請額をカットして交付している
- ③1/2補助なので地域の持ち出しが必要（持ち出しができない地域は交付申請ができない）
- ④各メニュー（資機材、放送設備等）毎に複数年度に渡って上限の7.5万まで交付申請を継続できる（自主防災組織育成強化補助金は1回限り）
- ⑤高知市が直営で資機材（防災倉庫）を整備するのは一部の収容避難場所のみになるので、大部分の資機材整備は地域に頼ることになる

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成22年 9月 28日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	本事業は、災害に強いまちづくりを推進していくうえで重要な事業であり、防災資機材の整備に取り組み、地域防災力を高める必要がある。 交付団体数・・・平成19年度13団体、20年度34団体、21年度40団体、22年度（予定）49団体
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	地域住民の自発的な活動を推進する必要がある、資機材整備の継続は必要であるが、整備目標や上限額等手法や内容において制度設計の再構築が必要である。
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	本事業の性格から、行政と自主防災組織との信頼関係や情報の共有等を図る必要がある行政主体で行うことが望ましい。
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	本事業は、自主防災組織からの要望により交付申請を受け付けている。負担割合が1/2補助の制度なので資金力のある団体でない申請ができないが、受益者負担の面では適正な負担割合である。
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成22年 9月 29日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	南海地震等の大規模災害に備えた自主防災組織の育成は、本市の重要課題として今後も組織率向上に向けて積極的に取り組んでいくこととしており、各組織が備える資機材等に対する補助について引き続き実施していく必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項